

News Letter

ニュースレター



2026年3月31日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について ～丸中ゴム工業株式会社のサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、丸中ゴム工業株式会社（代表取締役社長 虻川 淳悟）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 融資金額 100百万円
2. モニタリング期間 5年
3. 資金使途 事業資金
4. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

5. 丸中ゴム工業株式会社の概要

代表者	虻川 淳悟
本社所在地	名古屋市瑞穂区二野町4番11号
業種	タイヤ卸売業
設立年月	1981年12月

<記念盾贈呈式の様子>



丸中ゴム工業株式会社
代表取締役社長 虻川 淳悟 氏

株式会社名古屋銀行
常務取締役 清水 貞晴

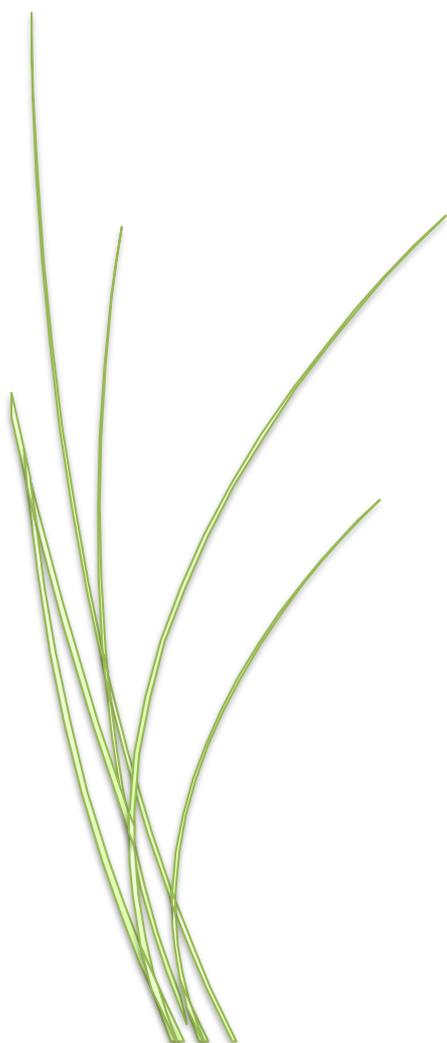
参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～丸中ゴム工業株式会社～



2026年3月31日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、丸中ゴム工業株式会社に対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、丸中ゴム工業株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	丸中ゴム工業株式会社
所在地	愛知県名古屋市瑞穂区二野町4番11号
従業員	従業員数：61名 ※2026年2月時点
売上高	2,584百万円(2025年4月期実績)
事業内容	・フォークリフト、産業車両用、建設車両用タイヤ卸売業 ・ホイール、その他ゴム製品卸売業

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5年



目次

1. 企業情報
①会社概要	
②沿革	
③経営理念・経営方針	
2. 事業内容
①タイヤ販売事業	
②カーボンブラック事業	
3. サステナビリティ
4. インパクトの特定
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
④海外のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制
7. モニタリング方法
8. 総括

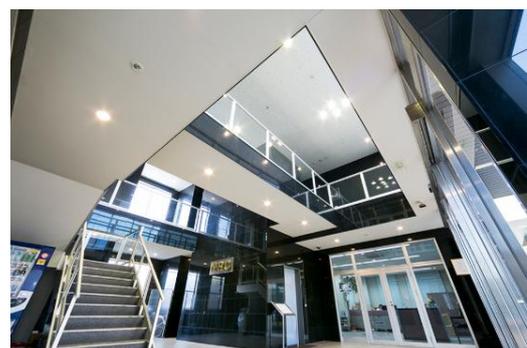
1. 企業情報

①会社概要

会社名	丸中ゴム工業株式会社
創業年月	1981年12月
資本金	100百万円
代表者	代表取締役社長 虻川 淳悟
決算日	4月30日
従業員数	従業員数：61名 ※2026年2月時点
関連会社	ジャパントラスティ株式会社、サンアッド株式会社、鳩山鉄工株式会社 OMケミカル株式会社（ベトナム）
本社所在地	愛知県名古屋市瑞穂区二野町4番11号
名古屋営業所	愛知県名古屋市瑞穂区二野町4番11号
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区中野5丁目3-8
東京支店	神奈川県座間市小松原2-17-16
大阪営業所	大阪府摂津市鳥飼中3丁目6番60号
福岡営業所	福岡県大野城市大池1丁目5番5号
広島営業所	広島県福山市南蔵王町2-14-31
名和配送センター	愛知県東海市名和町一番割下60
東海配送センター	愛知県東海市加木屋町御林10番7



本社



名古屋営業所（本社内）

②沿革

年	概要
1981年	本社を名古屋市南区呼続に置き、リーチフォークリフト用タイヤの営業開始
1987年	ソリディアル（スリランカ）日本輸入元になる
1991年	本社事務所建設
1992年	ゴムクローラー販売開始
1993年	仙台営業所を仙台市若林区に置く
1995年	港工場を購入 ウレタンフォームの拡大を図る ゴムパットの販売開始
1998年	港配送センター建設
1999年	厚木営業所を厚木市金田に置く
2000年	本社社屋を名古屋市瑞穂区に移転
2001年	建設車両用、産業車両用バッテリーの販売開始
2002年	名和配送センター開設、ソリディアルジャパン（株）設立 ホイール事業の拡大、マルナカ部品（株）の設立
2006年	積水樹脂（株）から緑化資材（モスグラス）の特許の譲渡を受け、事業を開始
2007年	鳩山鉄工（株）を子会社化 名和配送センター増設
2008年	サンアッド（株）を子会社化
2009年	トラック・バス用ホイールを販売開始 ISO9001 取得
2010年	東京営業所を豊島区東池袋に置く 港配送センターを名和に移転
2012年	東海配送センター新設
2013年	大阪営業所を摂津市に置く
2014年	ソリディアルジャパン（株）からジャパントラスティ（株）へ社名変更
2016年	仙台営業所移転 配送センター新設
2018年	業務拡大の為、厚木営業所を移転し東京支店として開設
2022年	カーボンファイバーリサイクル事業を開始。岐阜の瑞穂工場操業開始。
2026年	「3R 事業」の本格稼働開始

③経営理念・経営方針

**わたしたちは、お客様のそれ欲しい！を実現し、
 世界の交流の架け橋となって、
 世界中の人々が豊かな生活をおくれるよう貢献します。**

上記は当社の経営理念であり、顧客目線に立ったサービスの提供を通じて世界の持続可能な社会実現に貢献することを掲げている。当社は様々な事業用タイヤの販売を主業種としている為、当社の事業によって世界中の事業・産業が支えられている。「世界中の人々が豊かな生活をおくる」とは、当社の供給するタイヤを通じて様々な事業・産業が発展し、人々の暮らしを豊かにすることを指している。

また、当社は下記の5つを経営方針として位置づけ、2030年の中期経営計画を策定し、従業員一丸となって取り組んでいる。

MRC WAY -経営方針-

- ・2030年MRCグループ売上100億円、経常利益10億円を目指します。
- ・変化を恐れずチャレンジします。
- ・誠実、信頼、助け合いに基づいた志で行動します。
- ・法を遵守し、フェアでオープンな企業活動を通じて、信頼される企業を目指します。
- ・社員と家族が幸せな人生を送れる会社を目指します。

中期経営計画において、2030年グループ連結での100億円、経常利益10億円を目標とし、目標達成のために、新たな事業の本格化、既存事業の拡大を主軸に下記のような明確なビジョンをイメージ化し、会社全体で共有している。



新規事業である「3R 事業」とは「カーボンリサイクル事業」を中心とした事業のことであり、自社使用済みタイヤの削減、使用済みタイヤの資源循環、カーボンブラックの抽出・再利用の構想を具現化したものである。当社は「カーボンリサイクル事業」は売上貢献だけでなく、自社の廃棄削減、地球環境の保護の観点から中期経営計画における重要項目と位置付けている。

また、販売・回収網の全国化において、広島を新たに開設、2026年3月現在において全国8拠点でネットワークを広げている。

このような中期経営計画に加え、2025年12月には動画配信サイトにおいて自社アカウントを作成した。動画では当社の経営理念、事業内容、提供する商品、従業員の活躍などにスポットをあて、視覚でも自社の取組を広げる活動を行っている。



これらの取組は社内だけでなく、より多くの人々と結びつくことで自社のビジョンを広げ、大きな循環を作り出す為の活動であり、経営理念に基づいた取組である。

①タイヤ販売事業

主要事業であるタイヤ販売事業では、フォークリフト、産業用車両、建設用車両といった大型車両用のサイズまで様々な種類を取り扱っている。取扱うタイヤはアメリカ、カナダ、中国、台湾、インド、スリランカ、ベトナム等々、世界中の製品をラインナップしており、顧客のニーズに合わせた提案をすることで、同業他社との差別化を図っている。フォークリフト用タイヤは用途やニーズによって様々な種類があり、フォークリフト用に特化したソリッドタイヤや、ソリッドタイヤよりも柔軟性の高いノーパンクタイヤなど多岐にわたっている。

ソリッドタイヤやノーパンクタイヤはパンクのリスクがない。これは、作業中にタイヤがパンクすることによる作業スケジュールの遅延や生産性の低下の防止につながり、効率化、省エネ化に大きなメリットが見込めるものである。

また、フォークリフトは舗装された倉庫内に限らず、工事現場や整地中の現場でも多く用いられる。ノーパンクタイヤを使用することにより、パンクによる転倒、事故リスクも軽減される為、安全な現場作業、職場環境づくりにおいても非常に重要である。これらのことからノーパンクタイヤの需要は大きく、当社の主要商品となっている。



ソリッドタイヤ (一例)

ノーパンクタイヤ (一例)

この主要商品において当社は、ミシュラン社の製品を手掛けている。ミシュラン社は、オフ・ザ・ロードのタイヤ・クローラ・足回りシステムに特化したリーディング・カンパニーで、数多くの車輛メーカーに純正装着されている為、幅広い車両に対応することが可能である。

また周辺部品であるバッテリーについても多様に取り揃えている。フォークリフト市場は近年、下記グラフの通りエンジン式からバッテリー式への移行が顕著である。



カーボンニュートラルや ESG 投融資促進が背景となり今後もバッテリー式が主流になる中で、当社は高性能で低価格のグローバルバッテリー社製である。グローバルバッテリー社は、日本国内の自動車をはじめ世界 130 ヶ国で流通し、JIS、ISO9001、9002、QS9000 の国際規格を取得しており、安全と高品質の商品を提供し、カーボンニュートラルにも寄与している。

当社は上記のバッテリーを自社工場で 1 つずつオーダーメイド製作する為、様々な形式のフォークリフトにも対応することが可能である。バッテリーは充電された既製品を保管せず、一つずつ出荷前に自社設備で充電してから出荷することにより、バッテリーが劣化を防止、長寿命化にも貢献している。また、受注したフォークリフトのバッテリーサイズに合わせて鉄箱を組み立てし、サイズに柔軟に対応することで顧客のニーズに応えている。



バッテリー製作、充電、組立の様子

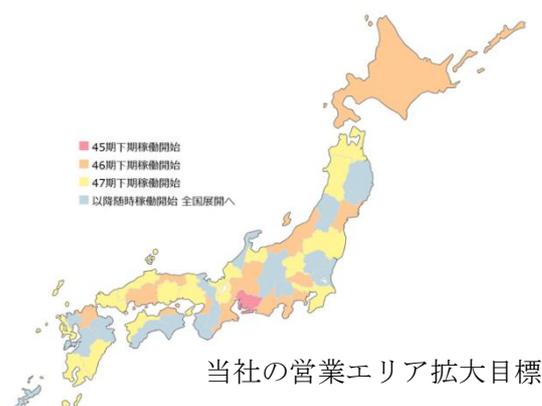
また、フォークリフト以外の建設用事業車両についても幅広く対応しており、クレーンやレッカー車の大型ノーパンクタイヤや、農業用コンバイン、草刈り機のゴムクローラーなど多様な用途に使用される特殊車両のタイヤ、ホイール、付属品を取り揃えている。



建設用、農業用車両のゴムタイヤ

当社のタイヤ販売事業はこれらのタイヤ、バッテリーなどを販売して終わるのではなく、メンテナンス、回収、処理、再生までワンストップサービスを提供することで顧客とより良い関係性を構築し、自社サービスへの定着化を図っている。

2025 年には新たに広島営業所を開設。2026 年以降、北関東営業所、北海道営業所を開設し、営業エリアの拡大と、スピーディーなサービス提供に注力していく。具体的には 2030 年までに現在 70 社の提携事業者を 150 社に拡大する。



②3R 事業

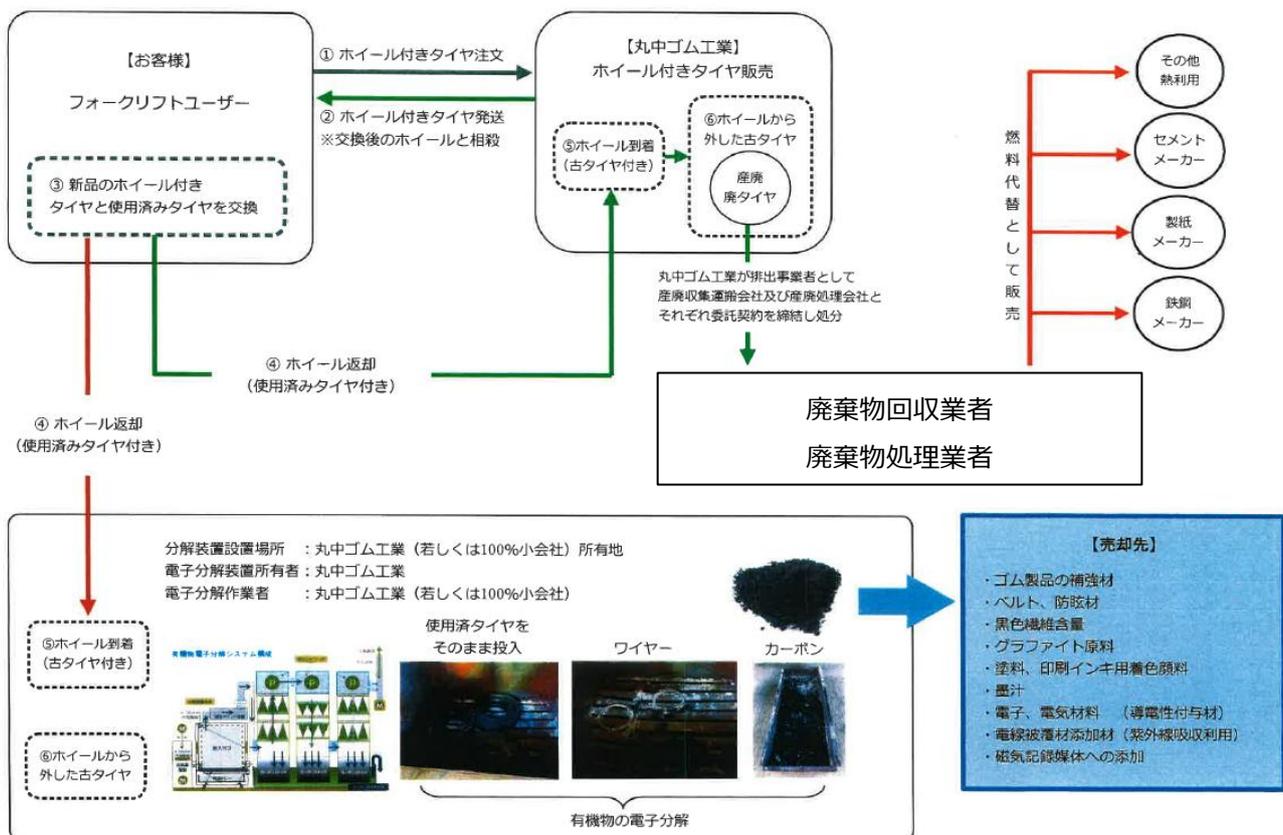
当社が掲げる 3R (Reduce・Reuse・Recycle) 事業とは自社使用済みタイヤの削減、使用済みタイヤの資源循環、カーボンブラックの抽出・再利用の展開により、持続可能な社会への貢献と事業の多角化を目的としている。当社は従来、ワンストップサービスにおける顧客のタイヤ交換において、使用済みタイヤを回収し、再利用したり、産業廃棄物処理事業者に委託したりすることで処理を行ってきた。

当社が立ち上げた 3R 事業は、タイヤ販売事業における資源循環を先述の営業エリア拡大に伴い全国規模で実施し、全国で使用済みタイヤの回収と交換タイヤのリサイクルをすることを掲げている。

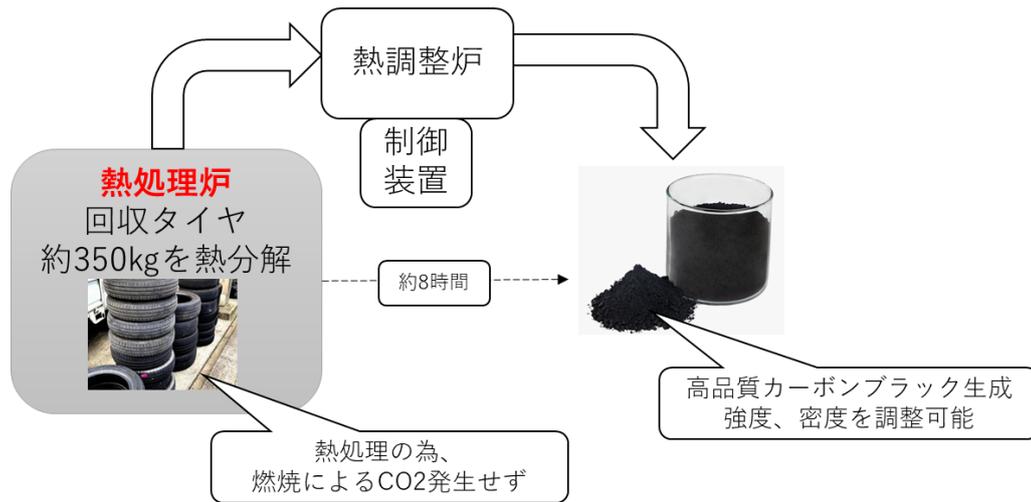
3R 事業の中でも当社が注力するのが、「カーボンブラック事業」である。カーボンブラックとは石油、天然ガスを原材料とした粉末状の素材であり、タイヤの補強材やゴム製品の原料として使用される。

当社は、自社で回収したタイヤを熱分解により細分化し再利用する「リサイクルカーボンブラック」の製造を 2026 年 3 月より開始する。リサイクルカーボンブラックの原材料は回収タイヤである為、石油、天然ガスからの製造過程と比較して CO2 排出量の軽減が期待出来ると同時に、再生成されたカーボンブラックは塗料や補強材の原料として販売することで資源循環に大きく貢献する。

まずは一号機で稼働運用の課題抽出し、順次導入を予定している二号機以降で処理能力を拡大、2028 年までに当社から販売する全タイヤを処理する能力を作る計画である。



カーボンブラック事業のフロー



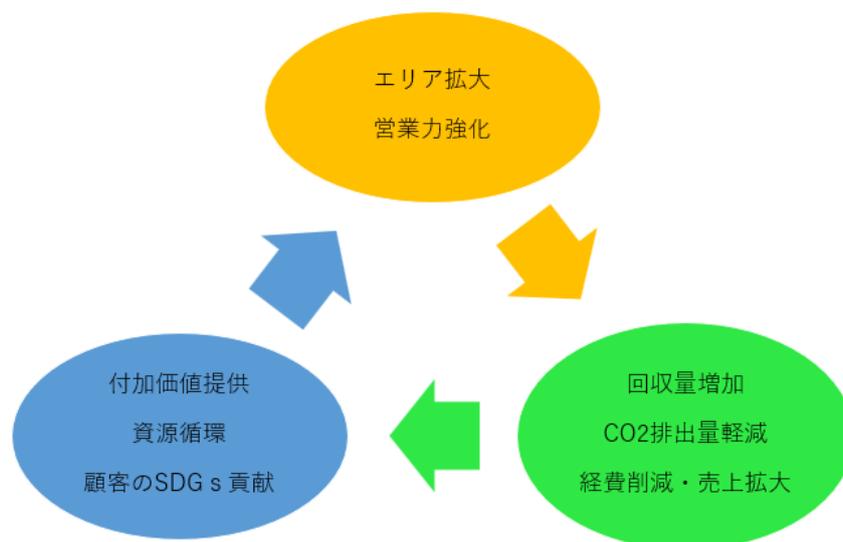
導入された熱分解機械

この事業の CO2 排出量削減効果は大きいと想定されているが、具体的な数値化、比較は名古屋工業大学と提携して実施をする予定である。当社はその数値に基づき削減効果や二号機の導入を踏まえて分析し、KPI を設定する予定である。

従来であれば回収したタイヤの処理費用約 50 百万円（年間）が発生していたが、カーボンブラック事業導入により処理費用の削減が図られる。当社は回収タイヤの 100%再利用率を掲げている。

当社はタイヤ販売事業と 3R 事業について、関連性を持たせて両者の事業が拡大する事を目論んでいる。具体的には、タイヤ販売事業において営業力の強化とエリアを全国に拡大することで、顧客獲得をし、ワンストップサービスにより販売・メンテナンス・回収を実現させる。顧客拡大によりリサイクルカーボンブラックの生成量が増加し、CO2 排出量の削減に直結する。加えて当社自身の処理費用削減・売上拡大に寄与する。このカーボンブラック事業の周知により、他社との差別化が図られ、強化した営業力によって、更なる顧客拡大につながる。

この好循環を定着させ、当社（関連会社含む）は 2030 年 4 月期に売上 100 億円達成を目標としている。



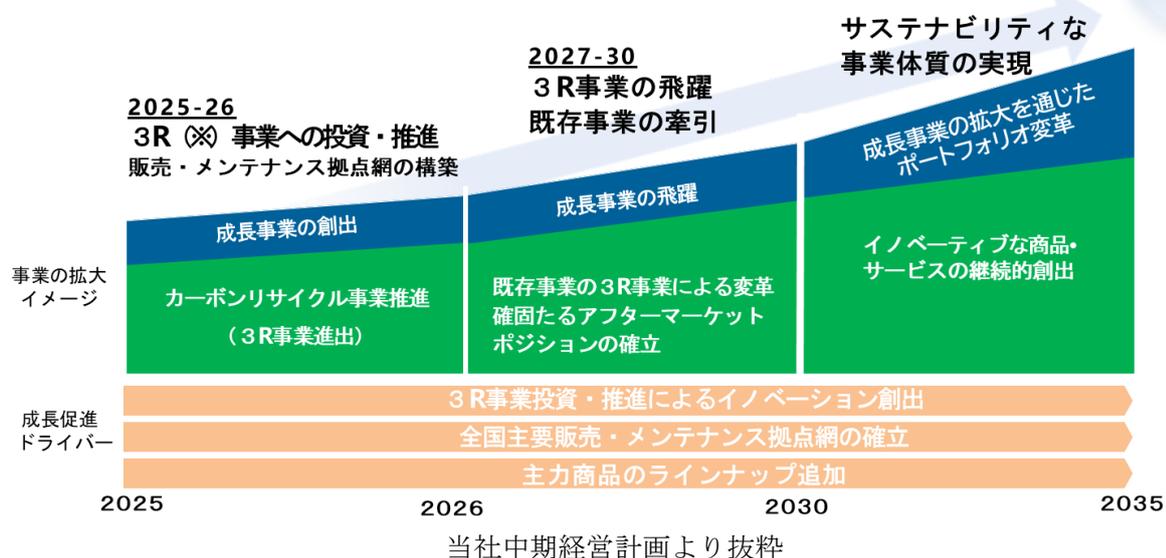
タイヤ販売事業と 3R 事業の連携

3. サステナビリティ

サステナビリティな事業体質を実現すべく“変革”を試み、
 すべての利害関係者・社会に必要とされ“進化”し続ける企業となる

2031-35

Our
 Innovation
 の具現化



当社のサステナビリティ戦略は前述の 3R 事業を中心に構成される。当社は事業の成長をサステナビリティの充実と関連付けており、3R 事業の拡大こそがサステナビリティな事業体質実現の中心であると位置づけている。

新たに導入するカーボンブラック事業は当社だけでなく、顧客のサステナビリティの充実に加え、タイヤ業界における新たなビジネスモデルとして大きな役割を担っているといえる。

また、従業員教育においては営業力の強化に加え、資格取得支援やセミナー参加の奨励、ポジション別の研修参加機会の増加など人事制度の整備を進めている。また、休暇取得についても男性育児休暇取得の推進を実施し、従業員のワークライフバランス醸成にも注力する。

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により当社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。当社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。当社の事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。

当社は自社においてタイヤ販売、メンテナンス、回収、廃棄を実施、今般新たにリサイクル事業を立ち上げている。主要品目のタイヤの原料・製造過程におけるインパクトの特定は川上の事業活動とする。また、販売先の業種は多岐にわたる為、一般的にフォークリフトを多く使用する業種、建設用車両を使用する業種を川下の事業活動としてインパクトを特定・検証する。

ポジティブ面では川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に当社の事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

・川上の事業

インパクトカテゴリ	川上事業					
	【 0910 】		【 1920 】		【 0620 】	
	石油及び天然ガス採取支援活動		精製石油製品製造業		天然ガス採取業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）		★				★
食料						
住居						
健康・衛生		★		★		★
教育						
雇用	★	★	★	★	★	★
エネルギー			★		★	
移動手段			★			
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障		★				★★
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		★★		★★		★★
大気		★		★		★★
土壌		★★				★★
生物多様性と生態系サービス		★★				★★
資源効率・安全性		★★		★		★★
気候		★		★		★★
廃棄物		★		★		★
包摂的で健全な経済	★		★		★	
経済収束						

当社の主要商品であるタイヤについて「石油及び天然ガス採取支援活動」、「精製石油製品製造業」、「天然ガス採取業」についてインパクトを検証する。

タイヤ製造において、石油採掘、天然ガス採取は不可欠であるが、それらの製造過程におけるネガティブインパクトとしては採取による汚染が大きい。飲料水の汚染や不足、汚染による健康・衛生上の問題、水質汚染、CO2 排出による大気汚染、製造過程における土壌汚染、化石燃料採掘による生態系の破壊、水・土壌の循環作用の破壊、採取・製造過程での廃棄物の増加が具体的なネガティブインパクトである。また、劣悪な労働環境や採掘における世界情勢への影響（紛争など）もネガティブインパクトとして

挙げられる。

ポジティブインパクトについては、雇用の創生、エネルギーの普及・充実、移動手段の拡大、エネルギー事業の拡大による経済活動の発展が挙げられる。

タイヤ販売事業において取扱うタイヤのほとんどが上記のインパクトの影響を受けているが、当社は後述の当社事業によってネガティブインパクトの縮小を図る。

・当社の事業

インパクトカテゴリ	当社事業							
	【 2211 】		【 2219 】		【 4669 】		【 3811 】	
	ゴムタイヤ及びチューブ製造業 並びにゴムタイヤ再生業		その他のゴム製品製造業		廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業		非有害廃棄物収集業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）							★	
食料								
住居								
健康・衛生		★		★	★		★★	
教育								
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー								
移動手段	★							
情報								
文化・伝統							★	
人格と人の安全保障								
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★★		★★		★	★★	
大気		★		★		★		★
土壌		★★		★★			★★	★★
生物多様性と生態系サービス						★	★★	
資源効率・安全性		★		★	★		★	★
気候		★		★	★	★		★
廃棄物		★★		★★	★	★	★★	★
包摂的で健全な経済	★		★				★	
経済収束					★			

当社の事業としては、タイヤ販売事業を「ゴムタイヤ及びチューブ製造業並びにゴムタイヤ再生業」、
「その他ゴム製品製造業」として分析し、3R 事業を「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」、
「非有害廃棄物収集業」として分析する。尚、当社の取扱うタイヤ製品は一般的な乗用車の自動車タイヤとは異なる為、「自動車部品販売業」は除外する。

タイヤ販売事業では、製造過程における有害物質の発生に対して健康・衛生にネガティブインパクトが発生している。
また、製造現場における職場環境においても改善余地が多い為、ネガティブインパクトが発生している。
これらについては、当社は販売を主要業種としている為、健康への害はないものと考えら

れる。また、職場環境においては営業職・管理職・事務職とある中でワークライフバランスを良質なものにするよう積極的な休暇取得制度の活用などを推進している。

移動手段におけるポジティブインパクトは一般的な人の移動ではないが、作業用車両、建設現場における効率アップや安全性向上に寄与するものといえる。

自然環境におけるネガティブインパクトはタイヤ・ゴム製品の製造過程で発生するものである。水（質）においては水質の汚染、CO₂ 排出による大気汚染、化学物質生成・製造による土壌汚染、有害物質発生に伴う資源効率・安全性の破壊、気候変動リスク、製造過程における廃棄物の増加が挙げられる。

当社のタイヤ販売事業においてはあくまで既存の製品の組付けや組立てが主であり、あらたな製品製造に伴う上記のネガティブインパクトは発生しないが当社の販売事業拡大により 3R 事業と連携し、ネガティブインパクト縮小に寄与することが出来る為、売上と販売エリア拡大（提携先増加）に KPI を設定しネガティブインパクト縮小を図る。

また、販売する製品の中ではノーパンクタイヤは事業の概要で述べた通り、省エネや環境負荷を軽減させる効果があるため、ノーパンクタイヤの販売においても KPI を設定する。

3R 事業における「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業」、「非有害廃棄物収集業」については、廃棄物の回収、再利用・再販売により、廃棄時の有害物質削減による人体・健康に対するポジティブインパクト、水資源・土壌・生態系の保護、リサイクルによる資源循環に貢献する点においてポジティブインパクトが多くみられる。

タイヤ回収からカーボンブラック事業を手掛ける当社の取組は、上記の環境面のポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト縮小に直結しており、3R 事業により得られる効果は新たなタイヤ製造の抑制及び既存使用済タイヤの廃棄物削減である。

これらを鑑み、3R 事業による自社の廃棄費用削減とカーボンブラック事業によって発現する CO₂ 排出量の削減効果に KPI を設定する。

尚、カーボンブラック事業における CO₂ 排出量削減効果については現在名古屋工業大学と研究途中にあるため、数値分析を進め KPI 設定することを現時点での目標とする。

・川下の事業

インパクトカテゴリ	川下事業							
	【 4210 】		【 4100 】		【 2930 】		【 5210 】	
	道路・鉄道建設業		建築工事業		自動車部品及び付属品製造業		倉庫・保管業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）								
食料								
住居			★★					
健康・衛生		★	★	★		★★		
教育								
雇用	★★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー			★	★				
移動手段	★★				★	★		
情報								
文化・伝統		★		★				
人格と人の安全保障				★		★		
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★		★		★		
大気		★		★		★		★
土壌		★		★		★		
生物多様性と生態系サービス		★		★				
資源効率・安全性		★		★		★★		
気候		★		★★		★★		★
廃棄物		★		★★		★		
包摂的で健全な経済	★★		★		★		★	
経済収束	★★	★	★		★			

川下の事業は当社がフォークリフトや建設用車両のタイヤを販売する事業者である為、「道路・鉄道建設業」、「建築工事業」、「自動車部品及び付属品製造業」、「倉庫・保管業」のインパクトについて調べる。

インパクトについては、当社の事業と重複するカテゴリが見られる為、当社自身の課題として KPI を設定し、当社のワンストップサービスとカーボンブラック事業の KPI 達成によって、川下事業の顧客にも同様の効果（具体的には廃棄物の削減や、資源循環に貢献する事）が得られるものと考えられる。

上記分析の結果、重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

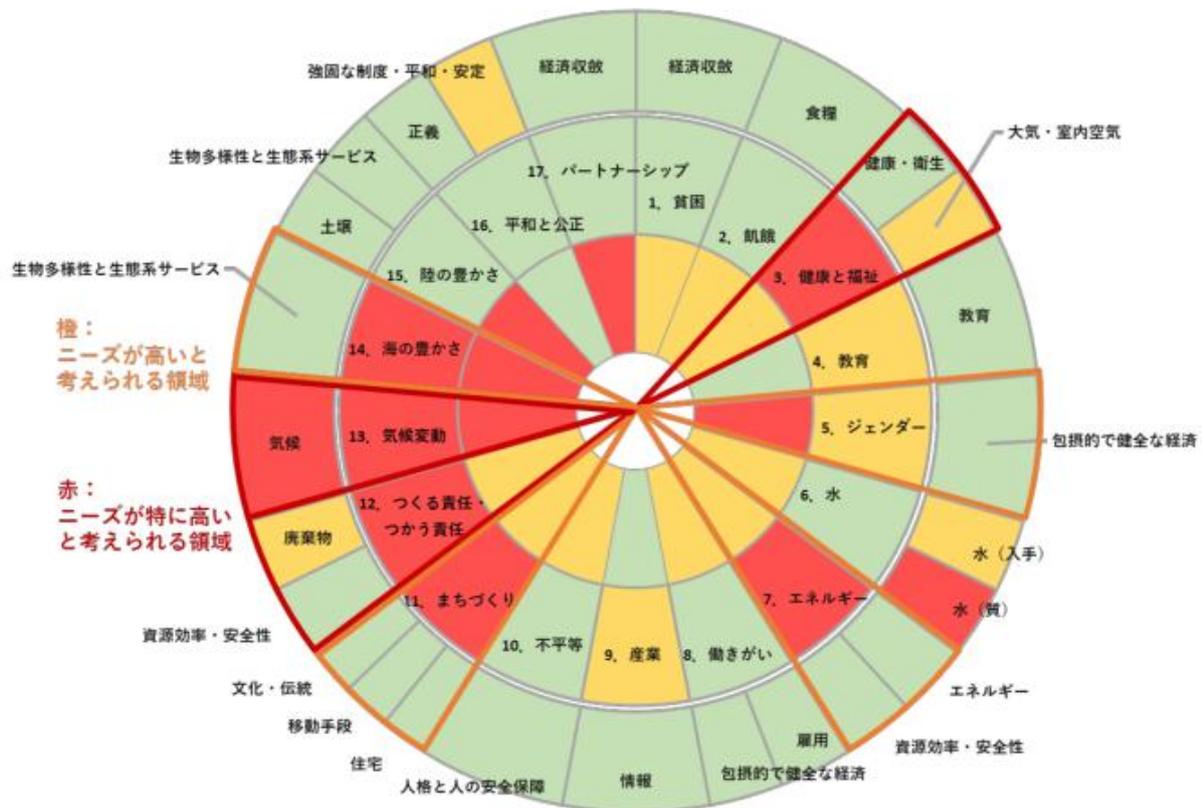
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した当社のインパクトと対応するSDGsのゴール「8、9、12、13」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



5. 測定するKPI

①環境に配慮した製品の販売、販売エリアの拡大（ポジティブ拡大・ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	経済面、環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「廃棄物」「包摂的で健全な経済」
関連するSDGs	 
対応方針	省資源化に資する製品の販売、サービス提供エリアの拡大
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年4月期までにグループ売上年間100億円を目指す（2025年4月期：年間46億円） ・2030年4月期までに全国のタイヤ交換サービス業者との連携を現在70社から150社へ拡大する ・2030年4月期までにノーパンクタイヤの売上20億円を目指す（2025年4月期：11億円）

②従業員のワークライフバランス向上に対する取組推進（ポジティブ拡大、ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	従業員のキャリアアップ支援、休暇制度の周知による育児休暇取得の推奨
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029年4月期までに従業員の劇物毒物取扱責任者や、海外向け販売の為の外国語検定などの資格取得を支援する制度を整備する ・男性の育児休暇取得率100%を維持する（2025年4月期：100%） ※各項目、以降の目標は改めて設定する

③脱炭素社会への貢献（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小 環境面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	 
対応方針	使用済みタイヤを細分化し、タイヤの補強材やゴム製品の原料にリサイクルして販売するカーボンブラック事業の開始、拡大
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンブラック事業開始後、2028年4月期までにタイヤの廃棄量をゼロにする（2025年4月期：754t） ・カーボンブラック事業において、2028年4月期までに名古屋工業大学と連携してCO2削減量を数値化し、削減量について数値目標を設定する ・2027年4月期までにカーボンブラック生成機の二号機の稼働を開始する ※各項目、以降の目標は改めて設定する

6. インパクトの管理体制

当社は虻川社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、虻川社長が中心となり管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役社長 虻川 淳悟
-------	---------------

7. モニタリング方法

当社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1.内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2.検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3.修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4.追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

当社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。当社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG 及び SDGs の観点からも十分な適合性を確認した。